

TOPIC 1 建築確認・省エネ適判の審査長期化で着工遅れの懸念

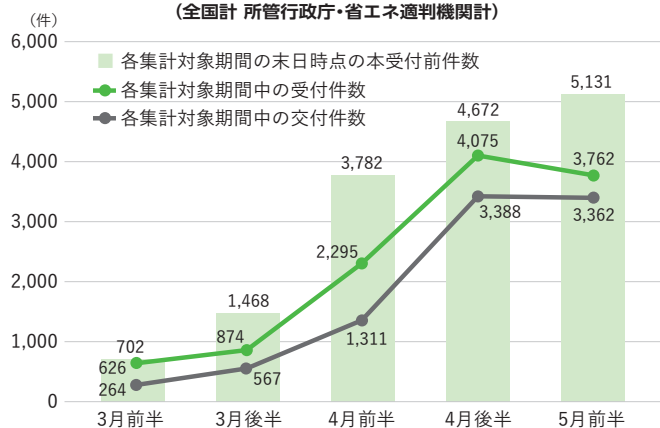
4号特例の縮小、省エネ基準への適合義務が施行となった4月、新設住宅着工戸数は前年同月比26.6%減と、前3月の同39.1%増から一転して大幅な減少となった。改正法施行による駆け込み需要とその反動減が如実に表れた。今後も着工への影響が懸念される。

建築確認について申請件数をみると、3月は2万件を超えていたものの、4月に入ってから約1万6000～1万7500件の横ばいで推移しており、いずれも3月後半と比較して3300～4400戸程度のマイナスである。また、交付件数は4月前半から7858件、1万3610件、1万4535件と1カ月で約2倍となった。ただ、4月前半～5月前半まで3回連続で申請件数に対して交付件数が少なく、申請に対して交付が追いついていない状況が浮き彫りになっている。

一方、省エネ適判の受付件数は4月に入り急増、3月後半の900件弱から4月後半は約4000件へと約4.6倍に増加した。交付件数も同様で、3月後半の600件弱から約3400件へ約6倍に増加した。こうした急増は4月後半がピークであった

省エネ適判 受付件数・交付件数の推移

(全国計 所管行政庁・省エネ適判機関計)



よう、5月前半は受付件数が3762件へと減少、交付件数も3362件となった。ただ、本受付前件数は、伸びこそ鈍化しているものの増加を続けている。

これらを見る限り、現在、申請急増のピークは過ぎたようだ。ただ、審査時間の長期化が大きな懸念材料となっている。

TOPIC 2 中大規模木造市場拡大へ、複数企業の連携が相次ぐ

中大規模木造建築の市場拡大に向け、複数の関連企業が連携し、ワンストップサービスの仕組みを構築する動きが相次いでいる。

エヌ・シー・エヌは、独自の木構造「SE構法」を施工できる登録施工店のうち、大規模木造建築の実績があり、受注体制が整っている36社のパートナーと「大規模木造建築ネットワーク」を設立し、7月1日から始動する。同社への非住宅木造建築に関する問い合わせ数は20年度の417件から24年度は819件へと増加しているが、そのうち建てることのできたのは3分の1にとどまる。マッチングが不調となることが多くあったのが要因で、今後、クライアントの案件規模、難易度、デザイン性、金額などに応じてパート

ナー企業との適切なマッチングを行っていく予定だ。

一方、木構造専門の構造設計事務所、ウッド・ハブ合同会社(新潟県三条市、實成康治代表)は、あらかじめ構造検討をした自立フレーム「WHフレームシステム」を開発し、金物メーカーのタツミ、BXカネシン、建材商社のジャパン建材、ジューテックと連携して運用を開始した。「WHフレームシステム」は、一般流通材の活用により、住宅と同じように運用することが可能。また、通常の施工方法で対応可能であり、コスト削減につながる。迅速な対応や見積もりの効率化、設計、施工の標準化も可能だ。こうした取り組みにより、工務店の非木造住宅への取り組みをサポートしていく。

新刊

省エネ基準の義務化へ 関連法令を一冊に集約

傘創樹社

必携

住宅・建築物の省エネルギー基準関係法令集 2025

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、性能評価機関などに向けた必携の書

